

平成 29 年度第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査結果

○ 調査対象法人

(1) 本調査においては、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

(i) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

(ii) 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本資料において、以下の法人は対象としていません。

- ・ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(2) 「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」については、次の法人を調査対象としています。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

③ 地方三公社

④ 地方独立行政法人

(3) 本調査における「第三セクター等」とは、上記（1）における①及び②の法人のことをいいます。

(4) 本調査のデータは、平成 30 年 3 月 31 日時点におけるデータを指します。

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の業務分野	2
3	新設法人の状況	
(1)	業務分野別状況	4
(2)	地方公共団体区分別状況	4
4	出資の状況	6
5	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
6	役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	10
7	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	12
(2)	業務分野別状況	12

II 経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	13
(2)	社団法人・財団法人	16
(3)	会社法法人	16
(4)	地方三公社	17
(5)	地方独立行政法人	17
2	純資産又は正味財産の状況	
(1)	法人形態別状況	18
(2)	業務分野別状況	19
3	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	21
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	22
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	23
4	委託料の状況	
(1)	法人形態別状況	25
(2)	業務分野別状況	25

III 情報公開・経営の点検評価の状況

1	情報公開の状況	26
2	経営の点検評価の状況	27

IV 統廃合等の状況

V 法的整理の状況

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

- 平成 30 年 3 月 31 日時点の第三セクター等の数は 7,364 法人であり、内訳は、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）が 6,619 法人、地方三公社が 745 法人となっています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計	構成比	(参考) 29年度調査
第三セクター	1,817	510	4,292	6,619	88.3%	6,608
社団法人・財団法人	1,267	269	1,616	3,152	42.0%	3,147
公益社団・財団法人	975	212	870	2,057	27.4%	2,063
社団法人	115	3	33	151	2.0%	154
財団法人	860	209	837	1,906	25.4%	1,909
一般社団・財団法人	290	57	743	1,090	14.5%	1,076
社団法人	74	2	126	202	2.7%	189
財団法人	216	55	617	888	11.8%	887
特例民法法人	2	0	3	5	0.1%	8
旧社団法人	0	0	1	1	0.0%	4
旧財団法人	2	0	2	4	0.1%	4
会社法法人	550	241	2,676	3,467	46.2%	3,461
株式会社	550	239	2,432	3,221	42.9%	3,214
その他会社法法人	0	2	244	246	3.3%	247
地方三公社	96	19	630	745	9.9%	764
地方住宅供給公社	32	9	0	41	0.5%	41
地方道路公社	30	2	0	32	0.4%	33
土地開発公社	34	8	630	672	9.0%	690
合計	1,913	529	4,922	7,364	98.2%	7,372
(参考) 地方独立行政法人	75	18	43	136	1.8%	131

(注1) 「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「29年度調査」のデータは、平成29年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成29年3月31日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

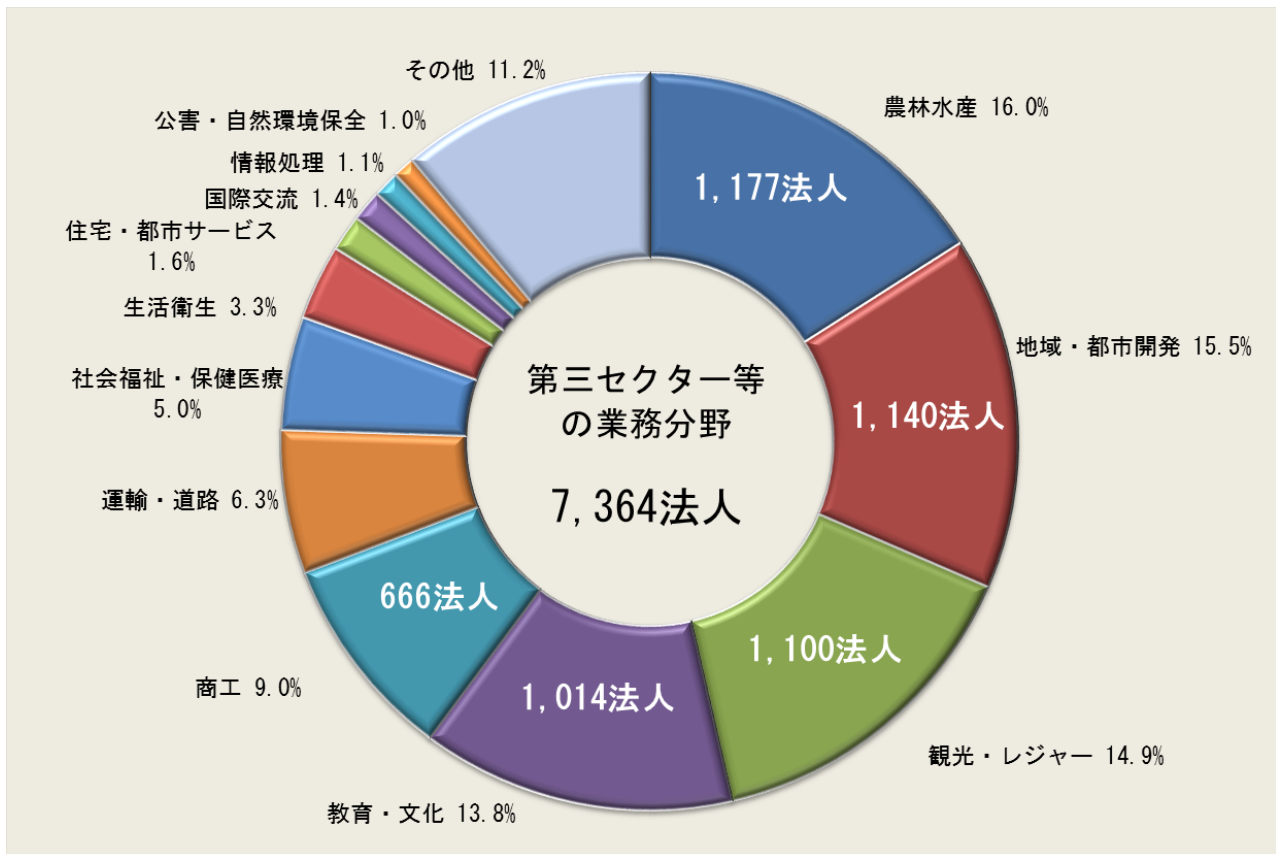
(参考) 法人数の推移

区分	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査	28年度調査	29年度調査	30年度調査
第三セクター	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615	6,608	6,619
社団法人・財団法人	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156	3,147	3,152
会社法法人	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459	3,461	3,467
地方三公社	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795	764	745
合計	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410	7,372	7,364
(参考) 地方独立行政法人	44	62	83	94	104	111	120	122	131	136

2 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「農林水産」(1,177 法人) が最も多く、次いで「地域・都市開発」(1,140 法人)、「観光・レジャー」(1,100 法人) の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」では会社法法人の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「教育・文化」では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	公益財団法人	一般社団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧社団)	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	合計	(参考)29年度調査
地域・都市開発	1	101	5	73	0	1	285	2	0	0	672	1,140	1,154
住宅・都市サービス	0	9	0	21	0	0	47	1	41	0	0	119	122
観光・レジャー	5	48	38	165	0	0	795	49	0	0	0	1,100	1,098
農林水産	114	181	108	115	1	0	517	141	0	0	0	1,177	1,174
商工	2	174	14	93	0	0	366	17	0	0	0	666	664
社会福祉・保健医療	5	232	7	105	0	2	14	1	0	0	0	366	366
生活衛生	4	113	2	42	0	0	74	6	0	0	0	241	241
運輸・道路	0	8	4	14	0	0	394	12	0	32	0	464	464
教育・文化	14	728	11	192	0	1	65	3	0	0	0	1,014	1,011
公害・自然環境保全	3	51	2	9	0	0	6	0	0	0	0	71	75
情報処理	0	1	2	3	0	0	77	0	0	0	0	83	87
国際交流	0	90	1	9	0	0	1	0	0	0	0	101	101
その他	3	170	8	47	0	0	580	14	0	0	0	822	815
合計	151	1,906	202	888	1	4	3,221	246	41	32	672	7,364	7,372

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会、⑰病院 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人、⑧大学 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

3 新設法人の状況（暦年）

- 平成29年中（平成29年1月1日～12月31日）に新たに設立された第三セクター等及び地方独立行政法人の数は60法人であり、内訳は、社団法人・財団法人が20法人、会社法法人が33法人、地方独立行政法人が7法人となっています。
- 業務分野別に見ると、「農林水産」（15法人）が最も多く、次いで「観光・レジャー」（11法人）、「商工」（9法人）の順になっています。

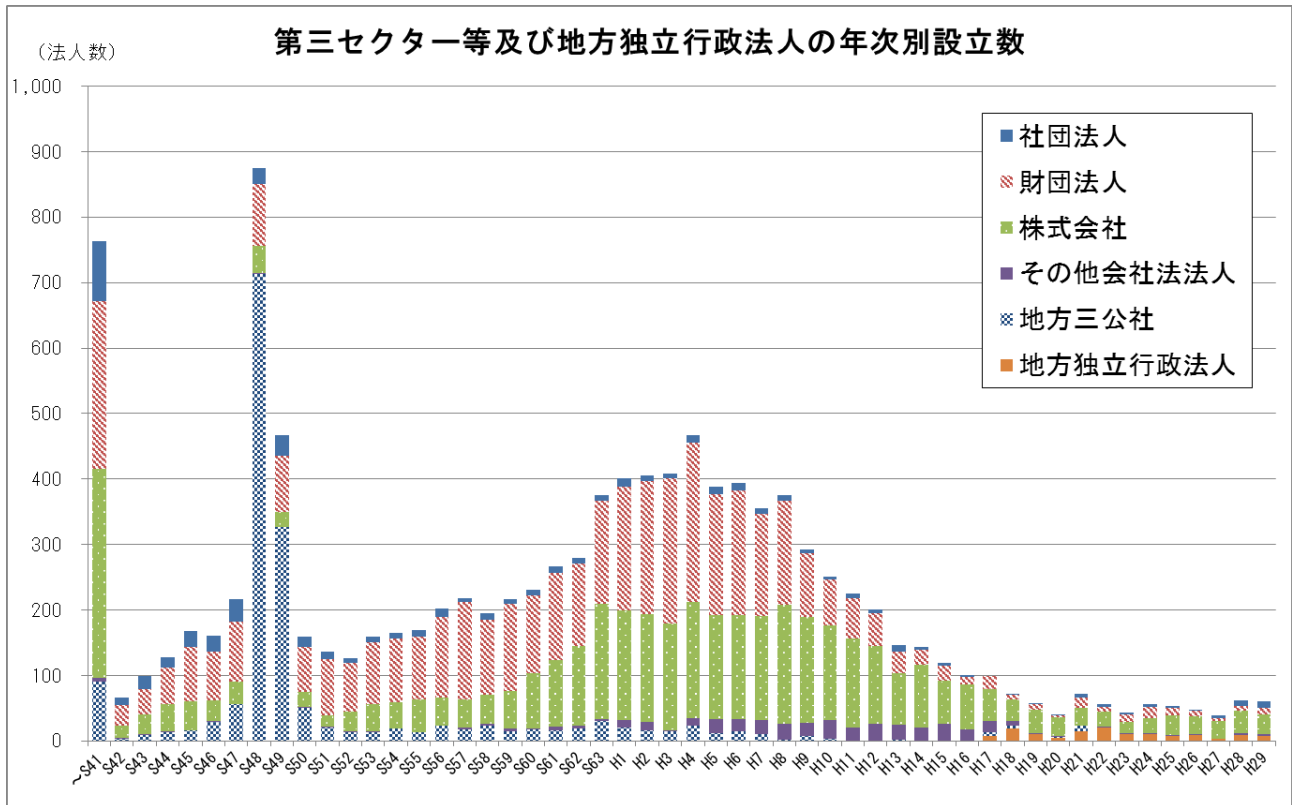
（1）業務分野別状況

業務分野	平成29年新設法人内訳									(参考) 地方独立 行政法人	(参考) 28年新設 法人内訳
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計		
地域・都市開発	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	6
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	4	1	0	6	0	0	0	0	11	0	13
農林水産	2	3	0	7	3	0	0	0	15	0	13
商工	2	4	0	2	0	0	0	0	8	1	6
社会福祉・保健医療	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	7
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
運輸・道路	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	1
教育・文化	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	4
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	1	1	0	9	0	0	0	0	11	2	10
合計	9	11	0	30	3	0	0	0	53	7	62

（2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計	(参考) 地方独立 行政法人
都道府県	0	3	0	3	0	0	0	0	6	3
指定都市	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
市区町村	9	8	0	26	3	0	0	0	46	3
合計	9	11	0	30	3	0	0	0	53	7
(参考) 28年新設法人	9	6	0	35	3	0	0	0	53	9

(参考) 第三セクター等及び地方独立行政法人の年次別設立数 (暦年)



設立年 (暦年)	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1	4	9	9
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8	5	6	11
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28	27	35	30
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1	0	3	3
合計	63	161	113	200	260	444	286	142	119	100	86	48	47	34	49	35	33	46	47	38	36	53	53
(参考) 地方独立行政法人										1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9	3	9	7

4 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する出資総額は5兆9,359億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は3兆4,097億円（57.4%）となっています。
- ・ 法人形態別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆329億円、会社法法人については3兆8,016億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については6,975億円（67.5%）、会社法法人については1兆6,109億円（42.4%）となっています。一方、地方公共団体等以外（民間・国等）からの出資額は、社団法人・財団法人については3,354億円（32.5%）、会社法法人については2兆1,907億円（57.6%）となっています。
- ・ また、地方三公社に対する出資総額は1兆1,014億円、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆5,111億円となっています。

（単位：百万円）

区分	主な出資団体	出資総額 (A)	地方公共団体等 出資額 (B)	地方公共 団体等以外 出資額	地方公共 団体等 出資割合	法人数 (C)	1法人当たり 平均出資総額	1法人当たり 平均地方公共 団体等出資額	
					(B/A)		(A/C)	(B/C)	
第三セクター	都道府県	3,320,159	1,581,554	1,738,605	47.6%	1,817	1,827	870	
	指定都市	783,546	420,772	362,774	53.7%	510	1,536	825	
	市区町村	730,799	306,030	424,769	41.9%	4,292	170	71	
	(小計)	4,834,503	2,308,355	2,526,148	47.7%	6,619	730	349	
	社団法人 財団法人	都道府県	762,963	482,510	280,452	63.2%	1,267	602	381
		指定都市	84,238	60,710	23,528	72.1%	269	313	226
		市区町村	185,702	154,239	31,463	83.1%	1,616	115	95
		(小計)	1,032,903	697,460	335,443	67.5%	3,152	328	221
	会社法法人	都道府県	2,557,196	1,099,044	1,458,153	43.0%	550	4,649	1,998
		指定都市	699,307	360,062	339,245	51.5%	241	2,902	1,494
市区町村		545,097	151,790	393,307	27.8%	2,676	204	57	
(小計)		3,801,600	1,610,896	2,190,704	42.4%	3,467	1,097	465	
地方三公社	都道府県	1,066,982	1,066,982	0	100.0%	96	11,114	11,114	
	指定都市	29,556	29,556	0	100.0%	19	1,556	1,556	
	市区町村	4,851	4,851	0	100.0%	630	8	8	
	(小計)	1,101,389	1,101,389	0	100.0%	745	1,478	1,478	
合計	都道府県	4,387,141	2,648,536	1,738,605	60.4%	1,913	2,293	1,384	
	指定都市	813,101	450,328	362,774	55.4%	529	1,537	851	
	市区町村	735,650	310,881	424,769	42.3%	4,922	149	63	
	合計	5,935,892	3,409,745	2,526,148	57.4%	7,364	806	463	
(参考) 29年度調査	都道府県	4,379,708	2,649,555	1,730,153	60.5%	1,911	2,292	1,386	
	指定都市	803,377	450,625	352,752	56.1%	536	1,499	841	
	市区町村	738,250	313,783	424,467	42.5%	4,925	150	64	
	(小計)	5,921,335	3,413,963	2,507,372	57.7%	7,372	803	463	
(参考) 地方独立 行政法人	都道府県	1,101,571	1,101,571	0	100.0%	75	14,688	14,688	
	指定都市	291,944	291,944	0	100.0%	18	16,219	16,219	
	市区町村	117,623	117,623	0	100.0%	43	2,735	2,735	
	(小計)	1,511,139	1,511,139	0	100.0%	136	11,111	11,111	

5 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは20.0%であるのに対し、指定都市の出資に係るものでは43.5%、市区町村の出資に係るものでは57.5%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.8%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県・指定都市の出資に係るものでは約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体等の出資割合が低くなっています。

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	法人数 (a)
都道府県	471	25.9%	398	21.9%	249	13.7%	438	24.1%	261	14.4%	1,817
指定都市	138	27.1%	83	16.3%	85	16.7%	68	13.3%	136	26.7%	510
市区町村	875	20.4%	657	15.3%	741	17.3%	924	21.5%	1,095	25.5%	4,292
合計	1,484	22.4%	1,138	17.2%	1,075	16.2%	1,430	21.6%	1,492	22.5%	6,619
(参考) 29年度調査	1,480	22.4%	1,134	17.2%	1,078	16.3%	1,432	21.7%	1,484	22.5%	6,608

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	法人数 (a)
都道府県	248	19.6%	234	18.5%	148	11.7%	383	30.2%	254	20.0%	1,267
指定都市	30	11.2%	36	13.4%	35	13.0%	51	19.0%	117	43.5%	269
市区町村	64	4.0%	109	6.7%	148	9.2%	365	22.6%	930	57.5%	1,616
合計	342	10.9%	379	12.0%	331	10.5%	799	25.3%	1,301	41.3%	3,152
(参考) 29年度調査	341	10.8%	376	11.9%	335	10.6%	801	25.5%	1,294	41.1%	3,147

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	法人数 (a)
都道府県	223	40.5%	164	29.8%	101	18.4%	55	10.0%	7	1.3%	550
指定都市	108	44.8%	47	19.5%	50	20.7%	17	7.1%	19	7.9%	241
市区町村	811	30.3%	548	20.5%	593	22.2%	559	20.9%	165	6.2%	2,676
合計	1,142	32.9%	759	21.9%	744	21.5%	631	18.2%	191	5.5%	3,467
(参考) 29年度調査	1,139	32.9%	758	21.9%	743	21.5%	631	18.2%	190	5.5%	3,461

6 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は23万9,717人であり、うち1万2,565人(5.2%)が地方公共団体退職者、2万6,335人(11.0%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別の役職員数は、第三セクター(社団法人・財団法人及び会社法法人)が22万4,481人、地方三公社が1万5,236人となっています。
- ・ 地方独立行政法人の役職員数は7万8,164人となっています。
- ・ また、第三セクター等の経営状況等調査対象法人(注)の役職員数は17万8,917人となっています。

(注) 本資料の「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」の調査対象法人

(1) 地方公共団体区別状況

<役職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	92,745	5,540	6.0%	9,190	9.9%	92,751	5,754	6.2%	9,086	9.8%
指定都市	30,648	2,676	8.7%	2,090	6.8%	32,364	2,132	6.6%	2,971	9.2%
市区町村	116,324	4,349	3.7%	15,055	12.9%	114,501	4,400	3.8%	14,933	13.0%
合計	239,717	12,565	5.2%	26,335	11.0%	239,616	12,286	5.1%	26,990	11.3%

<役員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	23,736	2,856	12.0%	3,975	16.7%	23,877	2,879	12.1%	4,008	16.8%
指定都市	5,761	785	13.6%	781	13.6%	5,800	775	13.4%	800	13.8%
市区町村	46,154	3,473	7.5%	10,161	22.0%	46,604	3,522	7.6%	10,159	21.8%
合計	75,651	7,114	9.4%	14,917	19.7%	76,281	7,176	9.4%	14,967	19.6%

<職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	69,009	2,684	3.9%	5,215	7.6%	68,874	2,875	4.2%	5,078	7.4%
指定都市	24,887	1,891	7.6%	1,309	5.3%	26,564	1,357	5.1%	2,171	8.2%
市区町村	70,170	876	1.2%	4,894	7.0%	67,897	878	1.3%	4,774	7.0%
合計	164,066	5,451	3.3%	11,418	7.0%	163,335	5,110	3.1%	12,023	7.4%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	69,879	5,072	7.3%	8,614	12.3%	69,638	5,045	7.2%	8,598	12.3%
指定都市	23,588	2,548	10.8%	2,011	8.5%	25,073	1,988	7.9%	2,891	11.5%
市区町村	85,450	4,141	4.8%	14,717	17.2%	84,947	4,200	4.9%	14,618	17.2%
合計	178,917	11,761	6.6%	25,342	14.2%	179,658	11,233	6.3%	26,107	14.5%

<役員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	19,706	2,601	13.2%	3,700	18.8%	19,792	2,565	13.0%	3,756	19.0%
指定都市	4,556	699	15.3%	721	15.8%	4,594	695	15.1%	742	16.2%
市区町村	39,648	3,289	8.3%	9,845	24.8%	40,202	3,349	8.3%	9,859	24.5%
合計	63,910	6,589	10.3%	14,266	22.3%	64,588	6,609	10.2%	14,357	22.2%

<職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	50,173	2,471	4.9%	4,914	9.8%	49,846	2,480	5.0%	4,842	9.7%
指定都市	19,032	1,849	9.7%	1,290	6.8%	20,479	1,293	6.3%	2,149	10.5%
市区町村	45,802	852	1.9%	4,872	10.6%	44,745	851	1.9%	4,759	10.6%
合計	115,007	5,172	4.5%	11,076	9.6%	115,070	4,624	4.0%	11,750	10.2%

(2) 法人形態別状況

<役職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	224,481	11,884	5.3%	17,149	7.6%	224,005	11,609	5.2%	17,642	7.9%
社団法人・財団法人	98,167	7,683	7.8%	12,301	12.5%	100,781	8,142	8.1%	12,929	12.8%
会社法法人	126,314	4,201	3.3%	4,848	3.8%	123,224	3,467	2.8%	4,713	3.8%
地方三公社	15,236	681	4.5%	9,186	60.3%	15,611	677	4.3%	9,348	59.9%
合計	239,717	12,565	5.2%	26,335	11.0%	239,616	12,286	5.1%	26,990	11.3%
(参考) 地方独立行政法人	78,164	19,693	25.2%	5,231	6.7%	74,326	19,532	26.3%	5,375	7.2%

<役員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	67,870	6,683	9.8%	9,914	14.6%	68,234	6,730	9.9%	9,842	14.4%
社団法人・財団法人	39,202	4,685	12.0%	6,004	15.3%	39,456	4,691	11.9%	5,970	15.1%
会社法法人	28,668	1,998	7.0%	3,910	13.6%	28,778	2,039	7.1%	3,872	13.5%
地方三公社	7,781	431	5.5%	5,003	64.3%	8,047	446	5.5%	5,125	63.7%
合計	75,651	7,114	9.4%	14,917	19.7%	76,281	7,176	9.4%	14,967	19.6%
(参考) 地方独立行政法人	1,080	275	25.5%	39	3.6%	1,018	275	27.0%	38	3.7%

<職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	156,611	5,201	3.3%	7,235	4.6%	155,771	4,879	3.1%	7,800	5.0%
社団法人・財団法人	58,965	2,998	5.1%	6,297	10.7%	61,325	3,451	5.6%	6,959	11.3%
会社法法人	97,646	2,203	2.3%	938	1.0%	94,446	1,428	1.5%	841	0.9%
地方三公社	7,455	250	3.4%	4,183	56.1%	7,564	231	3.1%	4,223	55.8%
合計	164,066	5,451	3.3%	11,418	7.0%	163,335	5,110	3.1%	12,023	7.4%
(参考) 地方独立行政法人	77,084	19,418	25.2%	5,192	6.7%	73,308	19,257	26.3%	5,337	7.3%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	163,681	11,080	6.8%	16,156	9.9%	164,047	10,556	6.4%	16,759	10.2%
社団法人・財団法人	90,204	7,232	8.0%	11,793	13.1%	92,649	7,431	8.0%	12,492	13.5%
会社法法人	73,477	3,848	5.2%	4,363	5.9%	71,398	3,125	4.4%	4,267	6.0%
地方三公社	15,236	681	4.5%	9,186	60.3%	15,611	677	4.3%	9,348	59.9%
合計	178,917	11,761	6.6%	25,342	14.2%	179,658	11,233	6.3%	26,107	14.5%
(参考) 地方独立行政法人	78,164	19,693	25.2%	5,231	6.7%	74,326	19,532	26.3%	5,375	7.2%

<役員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	56,129	6,158	11.0%	9,263	16.5%	56,541	6,163	10.9%	9,232	16.3%
社団法人・財団法人	36,629	4,448	12.1%	5,806	15.9%	36,816	4,399	11.9%	5,783	15.7%
会社法法人	19,500	1,710	8.8%	3,457	17.7%	19,725	1,764	8.9%	3,449	17.5%
地方三公社	7,781	431	5.5%	5,003	64.3%	8,047	446	5.5%	5,125	63.7%
合計	63,910	6,589	10.3%	14,266	22.3%	64,588	6,609	10.2%	14,357	22.2%
(参考) 地方独立行政法人	1,080	275	25.5%	39	3.6%	1,018	275	27.0%	38	3.7%

<職員>

区分	30年度調査					29年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	107,552	4,922	4.6%	6,893	6.4%	107,506	4,393	4.1%	7,527	7.0%
社団法人・財団法人	53,575	2,784	5.2%	5,987	11.2%	55,833	3,032	5.4%	6,709	12.0%
会社法法人	53,977	2,138	4.0%	906	1.7%	51,673	1,361	2.6%	818	1.6%
地方三公社	7,455	250	3.4%	4,183	56.1%	7,564	231	3.1%	4,223	55.8%
合計	115,007	5,172	4.5%	11,076	9.6%	115,070	4,624	4.0%	11,750	10.2%
(参考) 地方独立行政法人	77,084	19,418	25.2%	5,192	6.7%	73,308	19,257	26.3%	5,337	7.3%

7 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）のうち、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,572法人（38.9%）となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、指定管理者たる法人の割合は「観光・レジャー」（67.8%）及び「教育・文化」（67.7%）において高くなっています。

（1）法人形態別状況

区分	30年度調査			29年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,152	1,377	43.7%	3,147	1,374	43.7%
公益・一般社団法人	353	77	21.8%	343	74	21.6%
公益・一般財団法人	2,794	1,300	46.5%	2,796	1,300	46.5%
特例民法法人	5	0	0.0%	8	0	0.0%
会社法法人	3,467	1,195	34.5%	3,461	1,185	34.2%
株式会社	3,221	1,070	33.2%	3,214	1,058	32.9%
その他会社法法人	246	125	50.8%	247	127	51.4%
合計	6,619	2,572	38.9%	6,608	2,559	38.7%

（2）業務分野別状況

業務分野	30年度調査			29年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,619	2,572	38.9%	6,608	2,559	38.7%
地域・都市開発	468	164	35.0%	464	160	34.5%
住宅・都市サービス	78	13	16.7%	81	15	18.5%
観光・レジャー	1,100	746	67.8%	1,098	748	68.1%
農林水産	1,177	391	33.2%	1,174	392	33.4%
商工	666	211	31.7%	664	210	31.6%
社会福祉・保健医療	366	117	32.0%	366	118	32.2%
生活衛生	241	29	12.0%	241	26	10.8%
運輸・道路	432	56	13.0%	431	52	12.1%
教育・文化	1,014	686	67.7%	1,011	683	67.6%
公害・自然環境保全	71	17	23.9%	75	19	25.3%
情報処理	83	9	10.8%	87	9	10.3%
国際交流	101	21	20.8%	101	20	19.8%
その他	822	112	13.6%	815	107	13.1%

Ⅱ 経営状況

1 経常損益の状況（平成30年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社の6,137法人から20法人（注2）を除いた6,117法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、3,665法人（59.9%）が黒字、2,452法人（40.1%）が赤字となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については3,242法人（60.3%）が黒字、2,130法人（39.7%）が赤字となっています。また、地方三公社については423法人（56.8%）が黒字、322法人（43.2%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない20法人については、「Ⅱ 経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	30年度調査			29年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター	5,372		214,398	5,358		225,502
（黒字法人）	3,242	60.3%	255,643	3,424	63.9%	271,735
（赤字法人）	2,130	39.7%	▲ 41,246	1,934	36.1%	▲ 46,233
社団法人・財団法人	2,943		47,891	2,938		62,985
（当期正味財産増加法人）	1,529	52.0%	68,856	1,612	54.9%	90,242
（当期正味財産減少法人）	1,414	48.0%	▲ 20,966	1,326	45.1%	▲ 27,257
会社法法人	2,429		166,507	2,420		162,518
（経常黒字法人）	1,713	70.5%	186,787	1,812	74.9%	181,494
（経常赤字法人）	716	29.5%	▲ 20,280	608	25.1%	▲ 18,976
地方三公社	745		32,280	764		38,374
（経常黒字法人）	423	56.8%	35,735	450	58.9%	42,629
（経常赤字法人）	322	43.2%	▲ 3,455	314	41.1%	▲ 4,255
地方住宅供給公社	41		22,096	41		21,086
（経常黒字法人）	32	78.0%	22,642	33	80.5%	21,813
（経常赤字法人）	9	22.0%	▲ 546	8	19.5%	▲ 726
地方道路公社	32		1,905	33		5,091
（経常黒字法人）	26	81.3%	2,276	30	90.9%	5,205
（経常赤字法人）	6	18.8%	▲ 370	3	9.1%	▲ 114
土地開発公社	672		8,278	690		12,197
（経常黒字法人）	365	54.3%	10,817	387	56.1%	15,611
（経常赤字法人）	307	45.7%	▲ 2,539	303	43.9%	▲ 3,414
合計	6,117		246,678	6,122		263,876
（黒字法人）	3,665	59.9%	291,378	3,874	63.3%	314,364
（赤字法人）	2,452	40.1%	▲ 44,701	2,248	36.7%	▲ 50,488
（参考）地方独立行政法人	136		9,379	131		3,444
（経常黒字法人）	94	69.1%	21,948	88	67.2%	19,750
（経常赤字法人）	42	30.9%	▲ 12,569	43	32.8%	▲ 16,306

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増加（減少）額

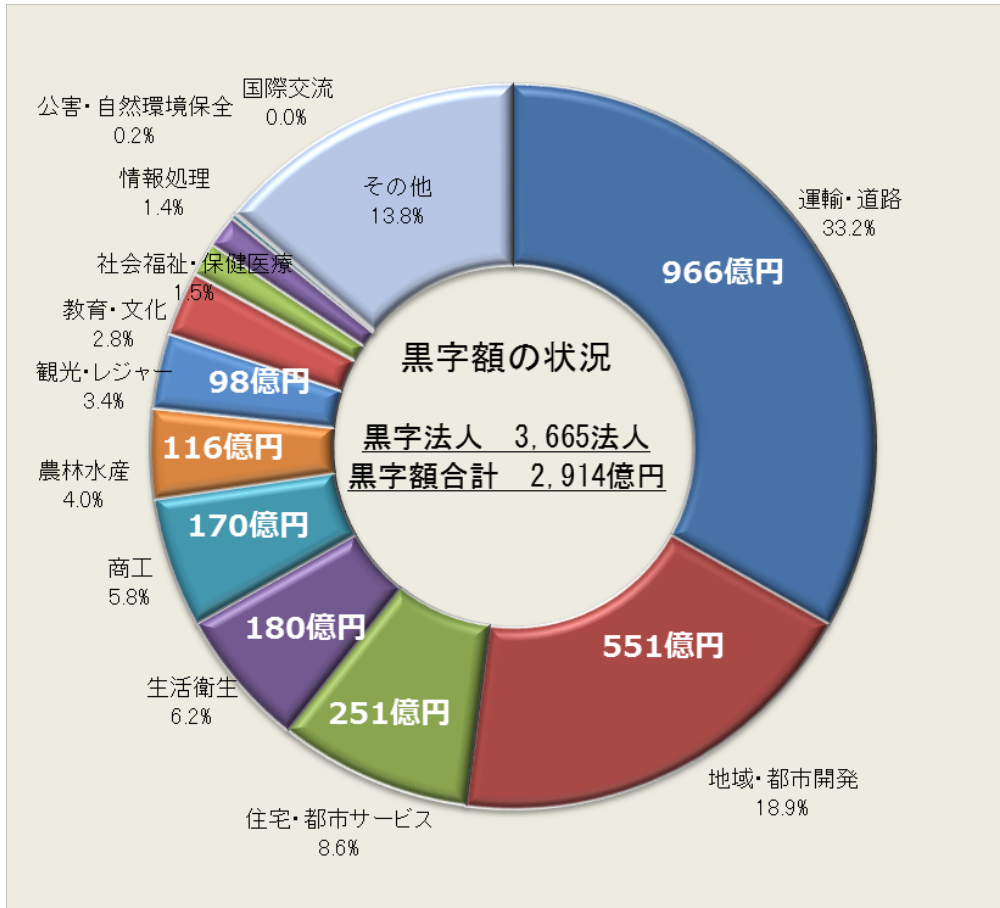
② 業務分野別状況

- ・ 業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」(90.2%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(76.7%)となっています。また、赤字法人の割合は「国際交流」(57.0%)が最も高く、次いで「社会福祉・保健医療」(47.8%)となっています。

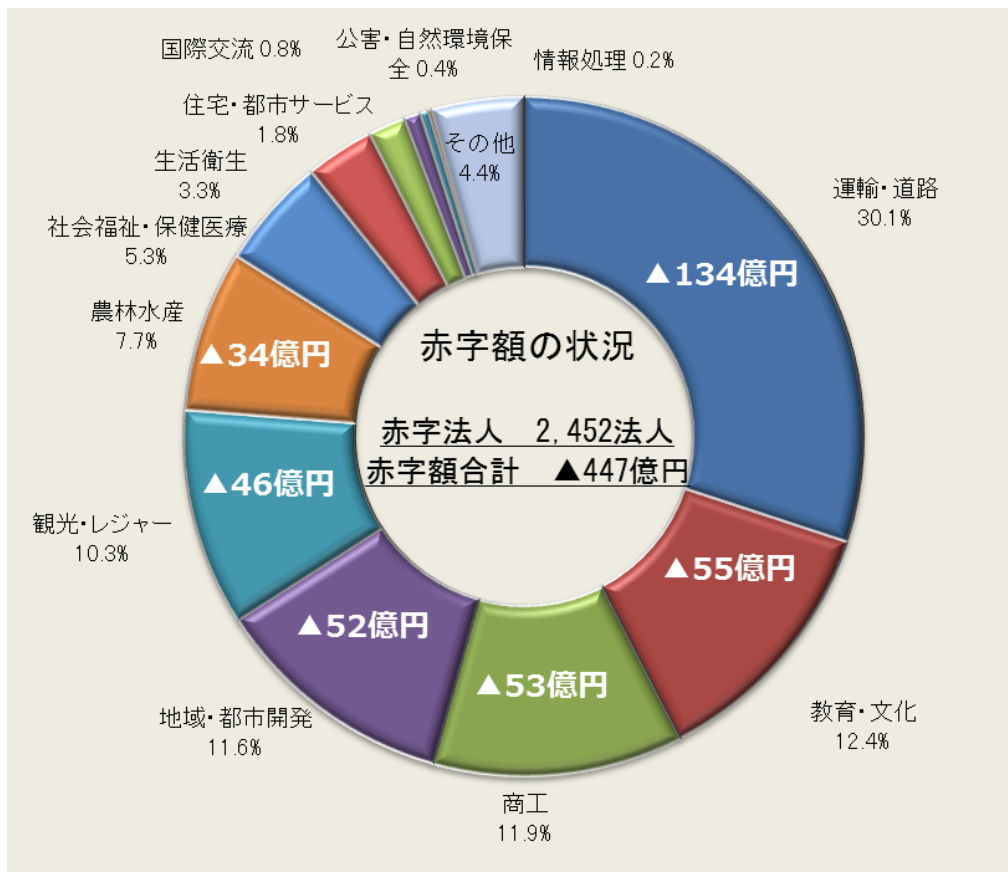
(単位：百万円)

業務分野	30年度調査				29年度調査			
	全体 法人数 (a)	法人数 (b)	b/a	金額	全体 法人数 (c)	法人数 (d)	d/c	金額
合計	6,117	3,665	59.9%	291,378	6,122	3,874	63.3%	314,364
		(黒字法人)	2,452	40.1%		▲ 44,701	(赤字法人)	2,248
地域・都市開発	1,028	631	61.4%	55,118	1,040	652	62.7%	57,757
		(黒字法人)	397	38.6%		▲ 5,181	(赤字法人)	388
住宅・都市サービス	90	69	76.7%	25,135	90	74	82.2%	24,734
		(黒字法人)	21	23.3%		▲ 805	(赤字法人)	16
観光・レジャー	919	515	56.0%	9,795	917	604	65.9%	6,099
		(黒字法人)	404	44.0%		▲ 4,611	(赤字法人)	313
農林水産	1,013	597	58.9%	11,636	1,008	650	64.5%	22,736
		(黒字法人)	416	41.1%		▲ 3,437	(赤字法人)	358
商工	550	351	63.8%	16,951	550	341	62.0%	19,752
		(黒字法人)	199	36.2%		▲ 5,322	(赤字法人)	209
社会福祉・保健医療	322	168	52.2%	4,429	321	160	49.8%	4,997
		(黒字法人)	154	47.8%		▲ 2,359	(赤字法人)	161
生活衛生	217	142	65.4%	18,027	220	149	67.7%	19,636
		(黒字法人)	75	34.6%		▲ 1,468	(赤字法人)	71
運輸・道路	394	271	68.8%	96,609	394	284	72.1%	95,902
		(黒字法人)	123	31.2%		▲ 13,437	(赤字法人)	110
教育・文化	951	521	54.8%	8,297	950	554	58.3%	9,084
		(黒字法人)	430	45.2%		▲ 5,529	(赤字法人)	396
公害・自然環境保全	61	35	57.4%	670	65	32	49.2%	421
		(黒字法人)	26	42.6%		▲ 186	(赤字法人)	33
情報処理	51	46	90.2%	4,222	52	47	90.4%	3,596
		(黒字法人)	5	9.8%		▲ 74	(赤字法人)	5
国際交流	100	43	43.0%	142	100	43	43.0%	267
		(黒字法人)	57	57.0%		▲ 341	(赤字法人)	57
その他	421	276	65.6%	40,347	415	284	68.4%	49,383
		(黒字法人)	145	34.4%		▲ 1,953	(赤字法人)	131

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、当期正味財産増加法人の割合は「地域・都市開発」(63.7%)が最も高く、次いで「公害・自然環境保全」(56.9%)となっています。一方、当期正味財産減少法人の割合が最も高いのは「国際交流」(56.6%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額については、「生活衛生」(85億円)が最も多く、次いで「地域・都市開発」(82億円)となっています。一方、当期正味財産減少額が最も多いのは「教育・文化」(▲51億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	157	100	63.7%	8,233	57	36.3%	▲ 1,506
住宅・都市サービス	25	18	72.0%	1,209	7	28.0%	▲ 244
観光・レジャー	251	126	50.2%	1,062	125	49.8%	▲ 1,258
農林水産	484	224	46.3%	3,188	260	53.7%	▲ 1,893
商工	265	134	50.6%	3,110	131	49.4%	▲ 4,853
社会福祉・保健医療	310	158	51.0%	4,234	152	49.0%	▲ 2,329
生活衛生	151	82	54.3%	8,495	69	45.7%	▲ 1,315
運輸・道路	24	17	70.8%	687	7	29.2%	▲ 276
教育・文化	897	484	54.0%	6,467	413	46.0%	▲ 5,116
公害・自然環境保全	58	33	56.9%	537	25	43.1%	▲ 185
情報処理	6	5	83.3%	490	1	16.7%	▲ 2
国際交流	99	43	43.4%	142	56	56.6%	▲ 297
その他	216	105	48.6%	31,003	111	51.4%	▲ 1,692
合計	2,943	1,529	52.0%	68,856	1,414	48.0%	▲ 20,966

(3) 会社法法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合は「情報処理」(91.1%)が最も高く、次いで「生活衛生」(90.9%)となっています。一方、経常赤字法人の割合が最も高いのは「観光・レジャー」(41.8%)となっています。
- ・ 経常利益額については、「運輸・道路」(936億円)が最も多く、次いで「地域・都市開発」(361億円)となっています。一方、経常損失額が最も多いのは「運輸・道路」(▲128億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	199	166	83.4%	36,068	33	16.6%	▲ 1,136
住宅・都市サービス	24	19	79.2%	1,284	5	20.8%	▲ 15
観光・レジャー	668	389	58.2%	8,733	279	41.8%	▲ 3,353
農林水産	529	373	70.5%	8,449	156	29.5%	▲ 1,543
商工	285	217	76.1%	13,841	68	23.9%	▲ 468
社会福祉・保健医療	12	10	83.3%	194	2	16.7%	▲ 31
生活衛生	66	60	90.9%	9,532	6	9.1%	▲ 153
運輸・道路	338	228	67.5%	93,646	110	32.5%	▲ 12,790
教育・文化	54	37	68.5%	1,830	17	31.5%	▲ 414
公害・自然環境保全	3	2	66.7%	133	1	33.3%	▲ 1
情報処理	45	41	91.1%	3,732	4	8.9%	▲ 72
国際交流	1	0	0.0%	0	1	100.0%	▲ 44
その他	205	171	83.4%	9,345	34	16.6%	▲ 261
合計	2,429	1,713	70.5%	186,787	716	29.5%	▲ 20,280

(4) 地方三公社

- ・ 経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(81.3%)、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(45.7%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地方住宅供給公社	41	32	78.0%	22,642	9	22.0%	▲ 546
地方道路公社	32	26	81.3%	2,276	6	18.8%	▲ 370
土地開発公社	672	365	54.3%	10,817	307	45.7%	▲ 2,539
合計	745	423	56.8%	35,735	322	43.2%	▲ 3,455

(5) 地方独立行政法人

- ・ 経常黒字法人の割合は69.1%、経常赤字法人の割合は30.9%となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	1	50.0%	31	1	50.0%	▲ 14
商工	6	4	66.7%	569	2	33.3%	▲ 3
社会福祉・保健医療	55	33	60.0%	14,819	22	40.0%	▲ 10,308
教育・文化	70	53	75.7%	5,675	17	24.3%	▲ 2,245
その他	3	3	100.0%	854	0	0.0%	0
合計	136	94	69.1%	21,948	42	30.9%	▲ 12,569

2 純資産又は正味財産の状況（平成30年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、債務超過の法人は229法人（3.7%）であり、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,503億円となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については193法人（3.6%）、地方三公社については36法人（4.8%）となっています。

（1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	全体 法人数	30年度調査			全体 法人数	29年度調査				
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		
第三セクター	5,372	（資産超過）	5,179	96.4%	5,993,107	5,358	（資産超過）	5,158	96.3%	5,865,169
		（債務超過）	193	3.6%	▲ 83,000		（債務超過）	200	3.7%	▲ 95,334
社団法人・財団法人	2,943	（資産超過）	2,930	99.6%	2,567,428	2,938	（資産超過）	2,919	99.4%	2,530,357
		（債務超過）	13	0.4%	▲ 11,965		（債務超過）	19	0.6%	▲ 11,724
会社法法人	2,429	（資産超過）	2,249	92.6%	3,425,679	2,420	（資産超過）	2,239	92.5%	3,334,812
		（債務超過）	180	7.4%	▲ 71,035		（債務超過）	181	7.5%	▲ 83,610
地方三公社	745	（資産超過）	709	95.2%	2,142,291	764	（資産超過）	725	94.9%	2,126,962
		（債務超過）	36	4.8%	▲ 67,293		（債務超過）	39	5.1%	▲ 69,508
地方住宅供給公社	41	（資産超過）	35	85.4%	701,495	41	（資産超過）	35	85.4%	690,385
		（債務超過）	6	14.6%	▲ 19,327		（債務超過）	6	14.6%	▲ 19,581
地方道路公社	32	（資産超過）	30	93.8%	1,117,961	33	（資産超過）	31	93.9%	1,115,264
		（債務超過）	2	6.3%	▲ 1,960		（債務超過）	2	6.1%	▲ 2,237
土地開発公社	672	（資産超過）	644	95.8%	322,835	690	（資産超過）	659	95.5%	321,314
		（債務超過）	28	4.2%	▲ 46,006		（債務超過）	31	4.5%	▲ 47,690
合計	6,117	（資産超過）	5,888	96.3%	8,135,399	6,122	（資産超過）	5,883	96.1%	7,992,131
		（債務超過）	229	3.7%	▲ 150,293		（債務超過）	239	3.9%	▲ 164,842
（参考）地方独立行政法人	136	（資産超過）	128	94.1%	1,442,358	131	（資産超過）	125	95.4%	1,396,256
		（債務超過）	8	5.9%	▲ 22,736		（債務超過）	6	4.6%	▲ 12,487

(2) 業務分野別状況

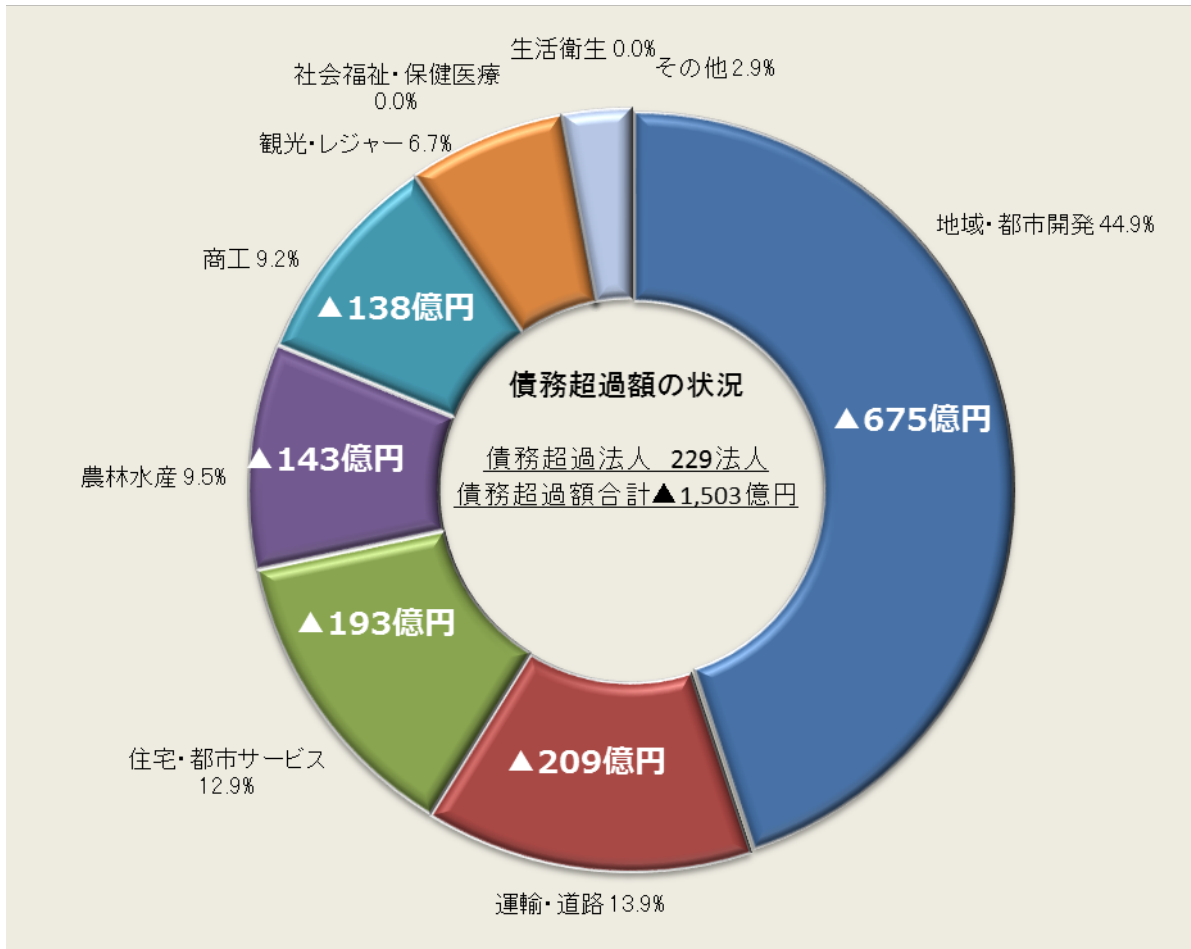
- ・ 業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」(9.1%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(6.7%)となっています。
- ・ 債務超過額については、「地域・都市開発」(▲675億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲209億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	30年度調査			全体 法人数	29年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	6,117	5,888	96.3%	8,135,399	6,122	5,883	96.1%	7,992,131
		229	3.7%	▲150,293		239	3.9%	▲164,842
地域・都市開発	1,028	993	96.6%	1,678,208	1,040	998	96.0%	1,648,761
		35	3.4%	▲67,451		42	4.0%	▲69,636
住宅・都市サービス	90	84	93.3%	754,884	90	84	93.3%	741,627
		6	6.7%	▲19,327		6	6.7%	▲19,581
観光・レジャー	919	835	90.9%	131,660	917	837	91.3%	126,016
		84	9.1%	▲10,022		80	8.7%	▲11,270
農林水産	1,013	968	95.6%	675,834	1,008	963	95.5%	658,045
		45	4.4%	▲14,337		45	4.5%	▲14,078
商工	550	536	97.5%	575,368	550	535	97.3%	572,643
		14	2.5%	▲13,820		15	2.7%	▲17,792
社会福祉・保健医療	322	321	99.7%	180,123	321	320	99.7%	180,223
		1	0.3%	▲5		1	0.3%	▲7
生活衛生	217	217	100.0%	221,240	220	218	99.1%	208,044
		0	0.0%	0		2	0.9%	▲121
運輸・道路	394	368	93.4%	2,664,745	394	364	92.4%	2,625,754
		26	6.6%	▲20,939		30	7.6%	▲27,714
教育・文化	951	951	100.0%	496,332	950	947	99.7%	500,940
		0	0.0%	0		3	0.3%	▲8
公害・自然環境保全	61	61	100.0%	51,500	65	65	100.0%	50,656
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
情報処理	51	51	100.0%	53,898	52	52	100.0%	51,460
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
国際交流	100	100	100.0%	64,036	100	100	100.0%	65,387
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	421	403	95.7%	587,572	415	400	96.4%	562,575
		18	4.3%	▲4,393		15	3.6%	▲4,635

<業務分野別 債務超過額の内訳>



3 財政的支援の状況（平成30年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,649法人（43.3%）であり、交付額は2,891億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「教育・文化」及び「商工」において、補助金を交付されている法人の割合・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっています。

① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	30年度調査							29年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
第三セクター	5,372	2,487	2,305	46.3%	42.9%	280,341	237,745	5,358	2,448	2,265	45.7%	42.3%	268,570	229,417
社団法人・財団法人	2,943	1,883	1,871	64.0%	63.6%	234,540	221,685	2,938	1,857	1,842	63.2%	62.7%	227,958	215,099
会社法法人	2,429	604	434	24.9%	17.9%	45,802	16,060	2,420	591	423	24.4%	17.5%	40,612	14,317
地方三公社	745	162	155	21.7%	20.8%	8,802	8,305	764	169	164	22.1%	21.5%	10,650	8,981
地方住宅供給公社	41	20	20	48.8%	48.8%	3,970	3,934	41	22	22	53.7%	53.7%	4,517	4,469
地方道路公社	32	9	9	28.1%	28.1%	612	612	33	9	9	27.3%	27.3%	730	730
土地開発公社	672	133	126	19.8%	18.8%	4,220	3,760	690	138	133	20.0%	19.3%	5,403	3,783
合計	6,117	2,649	2,460	43.3%	40.2%	289,143	246,050	6,122	2,617	2,429	42.7%	39.7%	279,220	238,398
（参考）地方独立行政法人	136	133	133	97.8%	97.8%	310,228	308,053	131	129	129	98.5%	98.5%	289,455	288,876

② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	30年度調査							29年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
合計	6,117	2,649	2,460	43.3%	40.2%	289,143	246,050	6,122	2,617	2,429	42.7%	39.7%	279,220	238,398
地域・都市開発	1,028	242	225	23.5%	21.9%	13,633	11,487	1,040	237	225	22.8%	21.6%	13,290	10,349
住宅・都市サービス	90	33	32	36.7%	35.6%	4,553	4,474	90	34	34	37.8%	37.8%	5,136	5,088
観光・レジャー	919	252	223	27.4%	24.3%	10,956	10,081	917	242	215	26.4%	23.4%	11,059	10,498
農林水産	1,013	523	485	51.6%	47.9%	36,877	33,212	1,008	508	463	50.4%	45.9%	37,145	30,834
商工	550	301	295	54.7%	53.6%	40,904	40,230	550	296	290	53.8%	52.7%	46,925	38,808
社会福祉・保健医療	322	212	210	65.8%	65.2%	36,252	34,385	321	218	214	67.9%	66.7%	37,631	37,035
生活衛生	217	66	66	30.4%	30.4%	3,667	3,435	220	68	66	30.9%	30.0%	3,476	3,310
運輸・道路	394	159	73	40.4%	18.5%	35,858	11,922	394	162	80	41.1%	20.3%	33,267	12,427
教育・文化	951	605	602	63.6%	63.3%	82,956	82,314	950	601	599	63.3%	63.1%	77,336	76,485
公害・自然環境保全	61	36	36	59.0%	59.0%	1,604	1,604	65	38	37	58.5%	56.9%	1,396	1,395
情報処理	51	5	5	9.8%	9.8%	51	51	52	6	6	11.5%	11.5%	68	68
国際交流	100	78	78	78.0%	78.0%	2,998	2,998	100	78	78	78.0%	78.0%	3,212	3,206
その他	421	137	130	32.5%	30.9%	18,835	9,857	415	129	122	31.1%	29.4%	9,278	8,893

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの借入残高を有する法人は 701 法人 (11.5%) であり、借入残高は 3 兆 3,288 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高を有する法人の割合は「住宅・都市サービス」(25.6%)、「地域・都市開発」(24.8%)、「運輸・道路」(22.6%) において高くなっています。

① 法人形態別状況

(単位：百万円)

区分	30年度調査				29年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況		残高	全体法人数	地方公共団体からの借入状況		残高
		借入法人数	構成比			借入法人数	構成比	
第三セクター	5,372	464	8.6%	2,195,642	5,358	461	8.6%	2,275,755
社団法人・財団法人	2,943	211	7.2%	1,271,701	2,938	207	7.0%	1,335,667
会社法法人	2,429	253	10.4%	923,940	2,420	254	10.5%	940,088
地方三公社	745	237	31.8%	1,133,131	764	247	32.3%	1,190,210
地方住宅供給公社	41	21	51.2%	613,641	41	20	48.8%	625,981
地方道路公社	32	17	53.1%	315,901	33	18	54.5%	344,472
土地開発公社	672	199	29.6%	203,590	690	209	30.3%	219,758
合計	6,117	701	11.5%	3,328,773	6,122	708	11.6%	3,465,965
(参考) 地方独立行政法人	136	62	45.6%	722,789	131	60	45.8%	697,324

② 業務分野別状況

(単位：百万円)

業務分野	30年度調査				29年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況		残高	全体法人数	地方公共団体からの借入状況		残高
		借入法人数	構成比			借入法人数	構成比	
合計	6,117	701	11.5%	3,328,773	6,122	708	11.6%	3,465,965
地域・都市開発	1,028	255	24.8%	354,336	1,040	261	25.1%	352,354
住宅・都市サービス	90	23	25.6%	615,158	90	22	24.4%	627,500
観光・レジャー	919	68	7.4%	17,315	917	64	7.0%	18,479
農林水産	1,013	116	11.5%	529,082	1,008	111	11.0%	520,920
商工	550	85	15.5%	563,592	550	88	16.0%	631,715
社会福祉・保健医療	322	8	2.5%	4,346	321	9	2.8%	4,549
生活衛生	217	15	6.9%	21,535	220	15	6.8%	23,635
運輸・道路	394	89	22.6%	1,098,746	394	93	23.6%	1,161,043
教育・文化	951	16	1.7%	100,659	950	16	1.7%	101,665
公害・自然環境保全	61	1	1.6%	1,017	65	1	1.5%	1,074
情報処理	51	1	2.0%	0	52	0	0.0%	0
国際交流	100	2	2.0%	138	100	2	2.0%	141
その他	421	22	5.2%	22,849	415	26	6.3%	22,889

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,588法人であり、借入残高は5兆9,024億円となっています。
- ・ 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」という。）を有する法人は561法人であり、損失補償・債務保証付き債務残高は3兆15億円となっています。このうち、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は2兆713億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人は「地域・都市開発」（344法人）において最も多く、次いで「農林水産」（77法人）となっています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は「運輸・道路」（1兆5,847億円、52.8%）において最も多く、次いで「地域・都市開発」（7,326億円、24.4%）となっており、この2分野で全体の77.2%を占めています。

① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	30年度調査						29年度調査					
	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証			全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数(a)	残高	法人数(b)	b/a	残高		法人数(c)	残高	法人数(d)	d/c	残高
第三セクター	5,372	1,207	3,086,664	217	18.0%	721,915	5,358	1,219	3,105,520	229	18.8%	789,828
社団法人・財団法人	2,943	366	803,671	129	35.2%	552,987	2,938	361	842,018	130	36.0%	604,656
会社法法人	2,429	841	2,282,993	88	10.5%	168,927	2,420	858	2,263,502	99	11.5%	185,172
地方三公社	745	381	2,815,728	344	90.3%	2,279,569	764	384	2,972,264	364	94.8%	2,434,228
地方住宅供給公社	41	27	651,525	12	44.4%	181,137	41	28	663,486	12	42.9%	205,971
地方道路公社	32	28	1,461,380	27	96.4%	1,460,204	33	28	1,555,580	28	100.0%	1,536,519
土地開発公社	672	326	702,824	305	93.6%	638,229	690	328	753,198	324	98.8%	691,738
合計	6,117	1,588	5,902,392	561	35.3%	3,001,484	6,122	1,603	6,077,784	593	37.0%	3,224,056
(参考) 地方独立行政法人	136	4	4,826	0	0.0%	0	131	2	4,180	0	0.0%	0

(単位：百万円)

区分		全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償 債務残高 + 債務保証 残高	
			法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高	法人数 (c)	c/a	残高		
第三セクター	H30調査	5,372	1,207	3,086,664	217	18.0%	721,915				721,915	
	H29調査	5,358	1,219	3,105,520	229	18.8%	789,828				789,828	
	社団法人・財団法人	H30調査	2,943	366	803,671	129	35.2%	552,987				552,987
		H29調査	2,938	361	842,018	130	36.0%	604,656				604,656
	会社法法人	H30調査	2,429	841	2,282,993	88	10.5%	168,927				168,927
		H29調査	2,420	858	2,263,502	99	11.5%	185,172				185,172
地方三公社	H30調査	745	381	2,815,728	32	8.4%	208,268	315	82.7%	2,071,301	2,279,569	
	H29調査	764	384	2,972,264	28	7.3%	228,926	339	88.3%	2,205,302	2,434,228	
	地方住宅供給公社	H30調査	41	27	651,525	12	44.4%	181,137				181,137
		H29調査	41	28	663,486	12	42.9%	205,971				205,971
	地方道路公社	H30調査	32	28	1,461,380	1	3.6%	4,689	26	92.9%	1,455,514	1,460,204
		H29調査	33	28	1,555,580	1	3.6%	5,965	27	96.4%	1,530,555	1,536,519
	土地開発公社	H30調査	672	326	702,824	19	5.8%	22,442	289	88.7%	615,786	638,229
		H29調査	690	328	753,198	15	4.6%	16,990	312	95.1%	674,748	691,738
	合計	H30調査	6,117	1,588	5,902,392	249	15.7%	930,183	315	19.8%	2,071,301	3,001,484
		H29調査	6,122	1,603	6,077,784	257	16.0%	1,018,754	339	21.1%	2,205,302	3,224,056
(参考) 地方独立行政法人	H30調査	136	4	4,826	0	0.0%	0				0	
	H29調査	131	2	4,180	0	0.0%	0				0	

② 業務分野別状況

(単位：百万円)

区分	30年度調査						29年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
合計	6,117	1,588	5,902,392	561	35.3%	3,001,484	6,122	1,603	6,077,784	593	36.9%	3,224,056
地域・都市開発	1,028	438	1,590,059	344	78.5%	732,567	1,040	437	1,480,282	363	83.1%	810,962
住宅・都市サービス	90	38	669,503	13	34.2%	181,193	90	39	673,071	13	33.3%	206,231
観光・レジャー	919	215	38,140	23	10.7%	4,821	917	220	32,242	23	10.5%	4,583
農林水産	1,013	310	403,590	77	24.8%	309,764	1,008	313	415,211	83	26.5%	319,290
商工	550	172	223,566	22	12.8%	74,174	550	173	219,731	22	12.7%	76,000
社会福祉・保健医療	322	28	25,053	4	14.3%	3,632	321	27	21,369	4	13.8%	3,942
生活衛生	217	30	40,470	11	36.7%	31,350	220	32	49,127	11	34.4%	34,230
運輸・道路	394	188	2,768,054	47	25.0%	1,584,725	394	198	3,027,815	52	26.3%	1,678,964
教育・文化	951	49	61,391	9	18.4%	51,823	950	43	67,945	9	20.9%	59,430
公害・自然環境保全	61	7	1,354	0	0.0%	0	65	6	1,494	0	0.0%	0
情報処理	51	16	19,780	2	12.5%	13,190	52	17	20,672	2	11.8%	14,066
国際交流	100	2	466	0	0.0%	0	100	2	543	0	0.0%	0
その他	421	95	60,966	9	9.5%	14,246	415	96	68,282	11	11.5%	16,357

4 委託料の状況（平成30年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの委託料収入がある法人は3,480法人（56.9%）であり、委託料収入額は9,793億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、委託料収入がある法人の割合は「情報処理」（82.4%）が最も高く、次いで「教育・文化」（78.1%）となっています。

（1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	30年度調査				29年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
第三セクター	5,372	3,360	62.5%	814,297	5,358	3,353	62.6%	822,946
社団法人・財団法人	2,943	2,037	69.2%	576,396	2,938	2,040	69.4%	604,017
会社法法人	2,429	1,323	54.5%	237,901	2,420	1,313	54.3%	218,929
地方三公社	745	120	16.1%	165,052	764	124	16.2%	170,754
地方住宅供給公社	41	33	80.5%	139,641	41	34	82.9%	142,210
地方道路公社	32	20	62.5%	6,602	33	20	60.6%	9,376
土地開発公社	672	67	10.0%	18,809	690	70	10.1%	19,169
合計	6,117	3,480	56.9%	979,349	6,122	3,477	56.8%	993,700
（参考）地方独立行政法人	136	82	60.3%	6,741	131	79	60.3%	7,232

（2）業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	30年度調査				29年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
合計	6,117	3,480	56.9%	979,349	6,122	3,477	56.8%	993,700
地域・都市開発	1,028	291	28.3%	125,609	1,040	287	27.6%	130,060
住宅・都市サービス	90	66	73.3%	154,205	90	66	73.3%	158,161
観光・レジャー	919	668	72.7%	44,398	917	666	72.6%	42,497
農林水産	1,013	471	46.5%	19,614	1,008	472	46.8%	21,034
商工	550	296	53.8%	25,997	550	296	53.8%	26,002
社会福祉・保健医療	322	196	60.9%	33,741	321	194	60.4%	32,676
生活衛生	217	160	73.7%	199,139	220	159	72.3%	198,162
運輸・道路	394	166	42.1%	51,475	394	170	43.1%	56,657
教育・文化	951	743	78.1%	233,879	950	743	78.2%	236,152
公害・自然環境保全	61	42	68.9%	6,342	65	43	66.2%	5,325
情報処理	51	42	82.4%	37,213	52	41	78.8%	37,901
国際交流	100	71	71.0%	2,425	100	75	75.0%	2,380
その他	421	268	63.7%	45,311	415	265	63.9%	46,694

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況

1 情報公開の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備付け常時開示等により経営状況等の情報公開を行っている法人は4,846法人（79.2%）となっています。
- ・ 情報公開を行っている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは97.2%、指定都市の出資に係るものでは98.8%、市区町村の出資に係るものでは70.4%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開が定められている法人は3,024法人（49.4%）となっています。
- ・ 条例・要綱等が設けられている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは80.7%、指定都市の出資に係るものでは87.0%、市区町村の出資に係るものでは33.8%となっています。

<情報公開に関する状況>

区分	30年度調査			29年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県が関係する法人	1,578	1,534	97.2%	1,575	1,530	97.1%
指定都市が関係する法人	408	403	98.8%	413	408	98.8%
市区町村が関係する法人	4,131	2,909	70.4%	4,134	2,906	70.3%
合計	6,117	4,846	79.2%	6,122	4,844	79.1%

（注1）本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告以外に行っている情報公開を調査対象としている。

（注2）複数の地方公共団体に関係している法人は、出資割合等が高い地方公共団体の区分に整理されている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	30年度調査			29年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比
都道府県が関係する法人	1,578	1,274	80.7%	1,575	1,264	80.3%
指定都市が関係する法人	408	355	87.0%	413	360	87.2%
市区町村が関係する法人	4,131	1,395	33.8%	4,134	1,390	33.6%
合計	6,117	3,024	49.4%	6,122	3,014	49.2%

2 経営の点検評価の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が行われている法人は1,350法人（22.1%）となっています。
- ・ 点検評価が行われている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは46.0%、指定都市の出資に係るものでは73.5%、市区町村の出資に係るものでは7.8%となっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	30年度調査			29年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県が関係する法人	1,578	726	46.0%	1,575	752	47.7%
指定都市が関係する法人	408	300	73.5%	413	305	73.8%
市区町村が関係する法人	4,131	324	7.8%	4,134	307	7.4%
合計	6,117	1,350	22.1%	6,122	1,364	22.3%

（注1）本調査では、点検評価の頻度が概ね1年に1回以上のものを定期的な点検評価とみなすこととしている。

（注2）複数の地方公共団体に関係している法人は、出資割合等が高い地方公共団体の区分に整理されている。

※このほか、地方自治法の規定により、一定の出資割合以上の法人については、議会に対し毎年度、経営状況の提出義務がある。また、監査委員や外部監査人が監査を行うこともできることとなっている。

IV 統廃合等の状況（平成 29 年度中）

- 平成 29 年度中の廃止が 73 件、統合が 10 件（統合前 19 法人、統合後 10 法人）、出資引き揚げが 15 件となっており、統廃合等により 97 法人減少しています。
- その理由を見ると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「既に目的を達成したため」、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

<廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
H30廃止法人	30	3	3	25	5	2	0	5	73
H29廃止法人	36	4	2	23	8	6	1	7	87

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	30年度調査				29年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	3	2	18	23	37
住宅・都市サービス	1	1	0	2	2
観光・レジャー	3	9	0	12	24
農林水産	4	6	0	10	9
商工	1	7	0	8	3
社会福祉・保健医療	0	1	0	1	4
生活衛生	1	0	0	1	1
運輸・道路	0	2	1	3	1
教育・文化	2	0	0	2	2
公害・自然環境保全	0	0	0	0	1
情報処理	0	3	0	3	0
国際交流	0	0	0	0	0
その他	3	5	0	8	3
合計	18	36	19	73	87

<統合の状況>

区分	理由					件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 (A-B)
	ア	イ	ウ	エ	オ				
H30統合法人	1	0	9	0	0	10	19	10	9
H29統合法人	2	0	8	1	0	11	24	11	13

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 市町村合併のため
- オ その他

<出資引き揚げの状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
H30出資引揚法人	5	5	0	0	5	15
H29出資引揚法人	4	6	0	1	8	19

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

<統廃合等の件数の推移>

区分	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査	29年度 調査	30年度 調査
廃止件数	188	163	129	160	243	340	157	74	87	73
統合件数	22	23	44	39	19	6	9	16	11	10
出資引揚件数	34	23	33	28	46	51	28	32	19	15
合計	244	209	206	227	308	397	194	122	117	98

V 法的整理の状況（平成 29 年度中）

- 平成 29 年度中に法的整理を申し立てた法人は 5 法人となっており、社団法人・財団法人が 1 法人、会社法法人が 4 法人となっています。

区分	30年度調査							(参考) 29年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	1	-	0	0	-	1	0	3
会社法法人	4	0	0	0	1	3	0	8
地方三公社	0	-	0	0	-	0	0	0
合計	5	0	0	0	1	4	0	11

<業務分野別内訳>

業務分野	30年度調査				29年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	0	0	0	0	1
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	1	0	1	5
農林水産	0	0	0	0	1
商工	0	3	0	3	0
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	2
生活衛生	1	0	0	1	0
運輸・道路	0	0	0	0	1
教育・文化	0	0	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1
合計	1	4	0	5	11

<法的整理申立法人数の推移>

区分	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査	29年度 調査	30年度 調査
社団法人・財団法人	1	0	3	3	2	4	1	1	3	1
会社法法人	13	12	9	20	8	9	7	5	8	4
地方三公社	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	14	12	13	23	11	13	8	6	11	5

<法的整理を申し立てた法人の概要>

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
青森県青森市	青森駅前再開発ビル(株)	青森駅前再開発ビル・駅前地区駐車場の賃貸・管理・運営及びその受託業務	青森県青森市	835.0	63.7%	790	3,223	▲ 2,433	特別清算	H29.7.5
秋田県鹿角市	(株)花の輪	まちづくりに関連した各種ソフト事業及び地域商業者との連絡調整	秋田県鹿角市	10.0	30.3%	65	160	▲ 95	破産	H29.12.27
京都府京都市	(一財)京都市立浴場運営財団	市立浴場の管理運営	京都府京都市	50.0	100.0%	7	142	▲ 135	破産	H29.11.1
島根県出雲市	(株)中ノ島ニューシティプラザ	温浴施設の管理運営、特産品の販売	島根県出雲市	2.4	2.5%	591	11	581	破産	H30.3.16
長崎県西海市	(株)中日貿易公社	土木建築・造園用石材の輸入及び販売	長崎県西海市	10.0	16.4%	46	30	16	破産	H29.12.30